

相場 未来子

日本共産党

薬価負担増見直しを国へ要望する考えは

問 国によるOTC類似薬の保険外しは、患者負担が20倍から40倍になる。反対の声が多く取りやめの方角だが、ほかにも新たな負担増が話し合われている。取りやめるよう国へ強く要望できないか。

答 OTC類似薬を保険適用外にすることは、これまで専門家等で構成される社会保障審議会医療保険部会で検討されてきた。国では、同部会の意見を踏まえ、保険適用除外を見送るとしている。また、薬剤の自己負担を求めることも、さらに検討されると考えているが、このことは、国が決定することであり、市として国への要望は考えていない。

福祉灯油増額と1月からの活用の考えは

問 昨年同様、福祉灯油を実施すべきである。その際、物価高騰もあり、他の自治体よりも少額であるため、昨年よりも増額すべきではないか。また、3月ではなく1月初めに支給を開始できないか。

答 福祉灯油事業の実施は、今年度も灯油価格のほか、国や県の動向を注視してきたところ、国で物価高騰に対する重点支援地方交付金が閣議決定されたことから、県の対応も踏まえつつ、検討を進めたいと考えている。支給時期については、事業の実施を決定した際に、これまでの口座情報などを活用し、速やかに支給できるよう取り組みたいと考えている。

その他の質問事項

- 熊被害相談をフンストップできないか
- 熊対策専門の職員の配置と育成を
- 就学援助を物価高騰に合わせ増額を

安井 英章

シリウス

内川の河道掘削等による水害防止は

問 集中的な豪雨が多発している。内川は通常時でも氾濫が起きていた。水深が浅いようである。しゅんせつや河道掘削を行えば氾濫を相当防げる。環境等に配慮しながら実施すべきでは。

答 8月と9月の大雨で水田の冠水等が発生したことを受け、内川を管理する秋田県に今後の対応を確認したところ、今年度から米代川との合流部から七折橋上流までの区間で伐木及び河道掘削を実施することであった。市では、内川流域の治水対策について、引き続き、国、県及び関係機関と連携しながら協議していきたいと考えている。

能代産廃の環境保全対策は進んでいるか

問 国の法制度で対策は進んだのか。地元では抜本的対策として、ドラム缶の撤去を要望している。ドラム缶は経年劣化で腐食し内部の物質が漏れいする。新たな汚染となる前に対策すべきでは。

答 能代産業廃棄物処理センターの環境保全は県主体で対策しており、協議会を設置し毎年協議している。今年の会議で、住民団体から第6処分場に埋設が懸念されるドラム缶の調査と撤去の要望があり、県から浄化処理等で遮水壁外側の浸出水の水質は年々改善しており、この対策を続け、効果を確認していくと説明があった。今後も議論を注視していく。

その他の質問事項

- ゆっちゃんへの道路は歩きやすいか
- 熊対策でロボット等を使った防獣設備は
- イオンタウン能代で子育ての相談窓口を

今野 孝嶺

希望

病児保育事業

問 病児保育事業は、定員を超える利用申込みの日がある一方で、全く利用申込みのない日もあり、運営が不安定である。独自の加算等により実施施設への支援を拡充する考えはあるか。

答 病児保育の利用実績が、国の補助基準に満たない場合であっても、年間を通じて保育士等の確保は必要となることから、国の補助基準額となるように補助している。実施施設で運営にかかる経費が補助金を上回っていることは認識しており、今後、事業内容を精査した上で、独自加算等の必要性について考えたい。

小規模特認校制度

問 浅内小学校が学区に関係なく市内全域から就学できる小規模特認校として指定されてから5年目となる。地域外からの児童の転入による児童及び教員への影響は。また、今後についての考えは。

答 児童にとつては新たな交友関係が生まれ、授業が活性化するなど成長につながり、教員にとつては学年や学校全体の児童数が増加し、体験活動の幅が広がるなどやりがいにつながっている。特認校制度は、少人数の中で活躍したいという意欲や地域と共に歩む学校という意味合いがあり、今後も趣旨のつとめた上で小規模特認校制度を継続していく。

その他の質問事項

- ファミリーサポートセンター事業